

日本版CCRC構想素案（概要）

- 日本版CCRC構想は「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すもの。
- 本構想の意義としては、主に、①高齢者の希望の実現、②地方へのひとの流れの推進、③東京圏の高齢化問題への対応の3つの点があげられる。

<基本コンセプト>

（1）東京圏をはじめ大都市の高齢者の地方移住の支援

移住希望者に対しきめ細かな支援（事前相談、お試し居住等）を展開。東京圏からの移住にとどまらず、地域の高齢者が近隣から「まちなか」に移り住むケースも支援。

（2）「健康でアクティブな生活」の実現

健康づくりとともに、就労・社会活動・生涯学習への参加により、健康でアクティブな生活を目指す。

（3）「継続的なケア」の確保

医療介護が必要となった時に、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。重度になっても地域に居住しつつ介護サービスを受けることを基本とする。

（4）地域社会（多世代）との共働

高齢者が地域社会に溶け込み、子どもや若者など多世代との共働や地域貢献ができる環境を実現。ソフト面全般にわたって開発・調整を担う「司令塔機能」の充実を図る。

（5）IT活用などによる効率的なサービス提供

医療介護サービスにおける人材不足に対応するため、IT活用や多様な人材の複合的なアプローチ、高齢者などの積極的な参加により、効率的なサービス提供を行う。

（6）居住者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営

居住する高齢者自身がコミュニティ運営に参画するという視点を重視。

（7）関連制度や「地方創生特区」等の活用による政策支援

関連制度等のほか、「地方創生特区」や「地域再生計画」の活用による政策支援を検討。

従来の高齢者施設等		日本版CCRC
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と共働

日本版CCRC構想の具体像

< 入居者 >

- 日本版CCRC構想の基本理念を理解した上で、地方で暮らすことを希望する高齢者とする。東京圏をはじめ大都市の高齢者の地方移住を基本としつつ、地方に住む高齢者が住み替える場合も対象とする。
- 健康な段階から入居し、できる限り健康長寿を目指すことを基本とするが、既に要介護状態の高齢者も対象になり得るものとする。また、入居者は、特定の年齢に偏ることなく、幅広い年齢層となることを目指す。
- できる限り多くの高齢者の希望を実現する観点から、一般的な退職者が入居できる費用モデルを基本としつつ、富裕層も想定した多様なバリエーションも可能とする。

< 対象地域 >

- 対象とする地域の立地、広さ、居住環境も多様となるが、高齢者向けの施設単体ではなく、一定のエリアや地域全体を対象とし、居住者や地元住民が交流し、共働できる多様な空間を形成することが望まれる。

< サービス提供 >

① 移住希望者に対する支援

- ・ 移住希望者に対し、きめ細かな支援を展開する（例えば、移住希望者に対する情報提供・事前相談・マッチング、一定期間の「お試し居住」や「二地域居住」により入居を判断できる仕組み等）。
- ・ 高齢者の居住用資産を、若年層が買ったり借りたりできる環境整備や住み替え支援策の検討も必要。

② 「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供

- ・ 健康づくりとともに、就労や社会活動・生涯学習への参加等により、健康でアクティブに生活することを目指すための「目標志向型」支援プランを希望に応じて策定し、PDCAサイクルの下、各種プログラムを提供する。
- ・ 高齢者に期待される具体的な活動としては、地域の子育てや学習の支援、地域おこし、環境改善など様々な地域課題に関し、就労やボランティア活動への参加を通じて地域貢献を果たすことなどがある。

③ 「継続的なケア」の確保

- ・ 医療・介護が必要となった時に人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」を確保する。重度になっても住み慣れた地域に居住しつつ介護サービスを受けることを基本とする。
- ・ 医療介護人材不足に対応するため、IT活用や多様な人材の複合的なアプローチ、高齢者などの積極的な参加により、効率的なサービス提供を行う。

< 生活・居住環境の確保 >

① 地域社会（多世代）との共働

- ・高齢者が地域社会に溶け込み、子どもや若者など多世代との共働や地域貢献ができる環境を実現する。例えば、高齢者向けの施設等だけでなく、学生や若者が生活する空間や障害者施設、保育施設など多様な受け皿が地域全体に混在するとともに、地域住民や多世代が日常的に集い、交流できる「地域拠点」を整備する。

② 自立した生活ができる居住環境の提供

- ・高齢者が健康な時から人生の最終段階まで安心して自立した生活を送れるよう、「サービス付き高齢者向け住宅」や、通常の住宅を基礎としつつ、地域全体で見守りを行う場合等を想定する。

③ 地域資源や既存ストックの活用

- ・日本版CCRCの普及にあたっては、空き家等の既存ストックや地域資源の活用を図ることが重要である。空き家の活用促進に努めるとともに、既存の地域資源の活用や中心市街地の活性化の取組の活用を図る。

④ ソフト面全般の開発・調整を担う「司令塔機能」の充実

- ・様々なサービス提供の実現に向けて、ソフト面全般にわたって開発・調整を担う「司令塔機能」が重要である。地域住民や多世代が交流できる「地域拠点」に、居住者の日常的な状態を把握し、適切な支援を行うコーディネーターを配置し、地域全体にわたるプログラムの開発・調整を担う体制構築が考えられる。

< 事業運営 >

① 居住者の事業への参画

- ・高齢者自身がコミュニティ運営に参画する、という視点に配慮した事業運営を目指す。入居前のコミュニティのプランニングの段階から、入居希望者が参画できるようにすることが求められる。

② 情報の公開

- ・CCRCに関する基本情報や財務状況のほか、居住者の要介護発生状況や健康レベルなどのケア関係情報などの公表が求められる。

③ 多様な事業主体・事業の継続性の確保

- ・事業運営については、民間企業や医療・社会福祉法人、学校法人等様々な事業主体の参画が想定される。多様な主体が特性や実績を活かし創意あふれる取組ができるよう、民間活力を引き出すことが重要である。

< 今後の検討 >

- 日本版CCRC構想（素案）に対する各界の意見や地方の動向等を踏まえ、中間報告に向けて更に検討。
- 政策的支援について、現行の補助金や税制優遇、関連制度のほか、更なる支援策も検討。